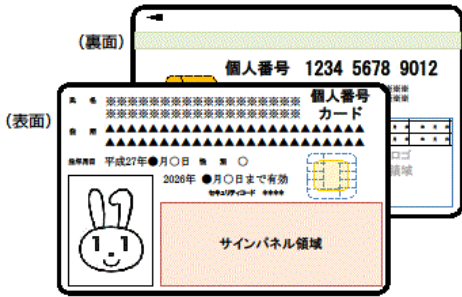


# マイナンバー制度は国民の管理のため!? 情報流出・被害発生 of 完全な防止策無し



便利そうに見える  
マイナンバーカード  
実は、危険が一杯…

来年1月開始の国民共通番号制度を政府は「行政手続きが便利になる」といいます。しかし国民にとって便利になるのは所得証明書の添付などを省略できるといった程度です。これに対して、国や行政は、一人ひとりの社会保障と保険料・税の利用・納付状況を一体的に把握・監視し、徴収強化と社会保障費の抑制・削減に活用していくことができるようになります。実施前なのに、9月にはもう、預金口座や健康診断・予防接種などにも適用拡大する法改定が行われました。10月の番号通知後、来年1月から税金事務、雇用保険などの事務で使用する計画です。伊勢崎市でも、スタート時でさえ21事業、少なく見積もっても千項目を超す事務事業が特定個人情報となり、膨大な事務を人員も増やさず処理することとされています。

この間、日本年金機構から125万件もの情報流出が発覚。当初予定した基礎年金番号とマイナンバーの連結は、延期されました。しかし、公的機関などで万全の対策が取られている状況とはいえません。年金・医療・介護・雇用や、所得・納税などの情報が共通番号で一つに結びられることにより、さまざまな個人情報報が「芋づる式」に流出する危険が現実となります。市長は市民の不安を代弁し、対策を要望するだけでなく「中止せよ!」というべき、と指摘しました。

## 国保の広域化 市民にはマイナスばかり!?

国保から病院へ支払う医療費が、全県プールになり、昨年度伊勢崎市の国保から納めた額は20億円、県からの医療費交付金は18億7千万円と、1億3千万円の拠出超過です。

国は2017年度から国保を都道府県単位化する予定です。若年層が多い伊勢崎市は拠出超過が続くので、広域化してもメリットはありません。病床削減も予定されている。住民にはマイナスばかりです。

### 議会エピソード 1

給食と言えば脱脂粉乳の味を思い出す世代も多い。今、給食が一日で一番まともな食事という子どもが増えている。伊勢崎市で1万2千食の巨大給食センターをつくるのは経費の削減が目的。その上、調理の民営化も見据えている様だ。

優秀で賢明な議員で、「将来世代にツケを回さない」と言う議員、「給食を民営化せよ」と迫る議員、「自校方式でおいしい給食を」と言いながら、巨大センターの実施予算に賛成してしまう議員がいる。高崎市のように学校ごとに手作りでおいしい給食をとというのは贅沢なのか。

言う事やる事がちぐはぐな議員が少なくない。(K)



北島元雄

24-8410  
090-4065-2120  
波志江町 3626



長谷田公子

25-1130  
070-5564-6271  
八幡町 44

## 無料生活法律相談

毎月第4月曜日午後6時より  
お申込みは日本共産党市議まで

●弁護士・市議会議員が親身にご相談に応じます。